



2015年9月9日

各位

本店所在地 東京都千代田区麴町2丁目4番地
会社名 そーせいグループ株式会社
(コード番号4565 東証マザーズ)
代表者 代表執行役社長 CEO 田村真一
問い合わせ先 執行役副社長 CFO 虎見英俊
電話番号 03-5210-3290 (代表)

発行価格及び売出価格等の決定に関するお知らせ

平成27年9月1日開催の当社取締役会において決議いたしました新株式発行及び当社株式の売出しに関し、発行価格及び売出価格等を下記のとおり決定いたしましたので、お知らせいたします。

記

1. 公募による新株式発行（一般募集）

(1) 発行価格（募集価格）（注）1	1株につき	3,647円
(2) 発行価格の総額（注）2		8,324,277,500円
(3) 払込金額（注）1	1株につき	3,460.76円
(4) 払込金額の総額（注）2		7,899,184,700円
(5) 増加する資本金及び（注）2 資本準備金の額	増加する資本金の額	3,949,592,350円
	増加する資本準備金の額	3,949,592,350円
(6) 申込期間		平成27年9月10日（木）～平成27年9月11日（金）
(7) 払込期日		平成27年9月16日（水）

（注）1. 引受人は払込金額で買取引受けを行い、発行価格（募集価格）で募集を行います。

2. 引受人が下記＜ご参考＞2. ②に記載の追加的に発行する当社普通株式を買取る権利を全て行使した場合の数字です。

2. 当社株式の売出し（オーバーアロットメントによる売出し）

(1) 売出株式数		247,500株
(2) 売出価格	1株につき	3,647円
(3) 売出価格の総額		902,632,500円
(4) 申込期間		平成27年9月10日（木）～平成27年9月11日（金）
(5) 受渡期日		平成27年9月17日（木）

ご注意：この文書は、いかなる証券についての投資募集行為の一部をなすものでもありません。この文書は、当社の新株式発行及び株式売出しに関して一般に公表するための記者発表文であり、日本国内外を問わず投資勧誘等を目的として作成されたものではありません。投資を行う際は、必ず当社が作成する新株式発行並びに株式売出届出目論見書及び訂正事項分（作成された場合）をご覧いただいた上で、投資家ご自身の判断で、投資に関する判断をされるようお願いいたします。この文書は、米国における証券の販売の勧誘ではありません。米国においては、1933年米国証券取引法に基づいて証券の登録を行うかまたは登録義務からの適用除外を受ける場合を除き、証券の募集または販売を行うことはできません。なお、本件においては米国における証券の募集を行うことを予定しておりません。

3. 第三者割当による新株式発行

(1) 払込金額	1株につき	3,460.76円
(2) 払込金額の総額	(上限)	856,538,100円
(3) 増加する資本金及び 資本準備金の額	増加する資本金の額(上限)	428,269,050円
	増加する資本準備金の額(上限)	428,269,050円
(4) 申込期間(申込期日)		平成27年9月25日(金)
(5) 払込期日		平成27年9月28日(月)

<ご参考>

1. 発行価格及び売出価格の算定

(1) 算定基準日及びその価格	平成27年9月9日(水)	3,880円
(2) ディスカウント率		6.01%

2. 一般募集の募集株式数

下記①及び②の合計による当社普通株式 2,282,500株

①一般募集の引受人の買取引受けの対象株式として当社普通株式 2,200,000株

②一般募集のうち海外投資家に対する販売に関して引受人に付与する追加的に発行する当社普通株式
を買取る権利の対象株式の上限として当社普通株式 82,500株

なお、上記①に記載の募集株式数のうち626,600株が、欧州及びアジアを中心とする海外市場(ただし、米国及びカナダを除く。)の海外投資家に対して販売され、かかる海外投資家に対する販売に関して、引受人に上記②記載の追加的に発行する当社普通株式を買取る権利を付与します。

3. シンジケートカバー取引期間

平成27年9月12日(土)から平成27年9月18日(金)まで

4. 今回の調達資金の使途

今回の一般募集及び第三者割当増資に係る手取概算額合計上限8,685,722,800円について、平成27年9月末までに全額をHeptares社買収に伴う短期借入金200億円の返済資金の一部に充当する予定であります。なお、Heptares社の買収及び同社の詳細に関しましては、平成27年2月23日付で関東財務局長に提出した臨時報告書(平成27年2月27日付及び平成27年9月1日付で関東財務局長に提出した臨時報告書の訂正報告書を含む。)をご参照下さい。

なお、短期借入金の残額につきましては、銀行長期借入及び手元資金による返済を予定しております。

以上

ご注意: この文書は、いかなる証券についての投資募集行為の一部をなすものでもありません。この文書は、当社の新株式発行及び株式売出しに関して一般に公表するための記者発表文であり、日本国内外を問わず投資勧誘等を目的として作成されたものではありません。投資を行う際は、必ず当社が作成する新株式発行並びに株式売出届出目論見書及び訂正事項分(作成された場合)をご覧いただいた上で、投資家ご自身の判断で、投資に関する判断をされるようお願いいたします。この文書は、米国における証券の販売の勧誘ではありません。米国においては、1933年米国証券取引法に基づいて証券の登録を行うかまたは登録義務からの適用除外を受ける場合を除き、証券の募集または販売を行うことはできません。なお、本件においては米国における証券の募集を行うことを予定しておりません。